

アジアとの連携を強める ユーラシア経済圏



一般社団法人ロシアNIS貿易会 (ROTOBO) [会長]
川崎重工業株式会社 [取締役会長]

村山 滋

Shigeru Murayama



かつてユーラシアの中心には、ソビエト連邦という社会主義国家が存在した。1991年12月に74年間続いたソ連が制度疲労を起こして崩壊し、それに伴い同連邦を構成していた15の共和国が独立した。独立後しばらく、各国はそれぞれ独自の道を歩んだが、近年になって、その一部が再統合の動きをみせている。その代表格が2015年1月に発足した「ユーラシア経済連合」である。現在、ユーラシア経済連合には、いずれも旧ソ連諸国であるロシア、ベラルーシ、カザフスタン、アルメニア、キルギスの5カ国が加盟しており、正式加盟ではないもののモルドバが2017年4月にオブザーバー国になっている。

ユーラシア経済連合の域内では、共通関税空間が創設され、商品の自由な移動が保証されるほか、サービス・資本・労働力の移動も自由化される。またエネルギー・鉱工業・農業・運輸といった基幹部門をはじめ金融市場、通貨政策などでも段階的な協調化に取り組んでいくこととされている。ユーラシア経済連合は加盟国の域内合計で1億8000万人の人口を有し、天然ガスの生産量では世界の16.6%、石油では14.2%、小麦は10.5%を占めるなど、日本をはじめ各国のビジネスにとっても無視できない市場といえる。

ユーラシア経済連合の中心は、言うまでもなく、この地域の大国ロシアである。そのロシアでは、近年、対外経済関係の重心を従来のヨーロッパからアジアへ移行する方針、いわゆる「東方シフト政策」を進めている。そこには発展す

るアジアの活力を取り込み、自らの経済成長や地域開発（特に極東・シベリア）のてこにしたというロシアの思惑がある。2012年12月の年次教書演説においてロシアのプーチン大統領は「21世紀のロシアの発展のベクトルは東方へと向かう」と宣言した。加えて、2014年初めのクリミア・ウクライナ危機の発生と、それに伴う欧米諸国との関係悪化は、ロシアの東方シフトをさらに加速させる役割を果たした。

こうしたロシアの東方シフトと連動するように、ユーラシア経済連合もアジアとの連携を強めている。2016年10月には、ユーラシア経済連合として初めての自由貿易協定（FTA）をベトナムとの間で発効させた。このFTAの発効により、ベトナムとユーラシア経済連合の間では約90%の関税が撤廃されるという。さらに2018年5月にはイランとの間で3年間という期限付きながらFTAを調印している。また、ユーラシア経済連合と中国の「一帯一路」との連携、さらにはユーラシア経済連合に中国、インドを取り込んだ「大ユーラシアパートナーシップ」といった構想も盛んに提唱されている。

今後は日本との協力についても期待したいところだが、残念ながら「ユーラシア経済連合」に関しては、まだ日本ではよく知られていない。ロシアNIS貿易会としては、ロシアや中国、インドの先には中央アジアやコーカサス、東欧へとつながるユーラシア経済圏が広がっていることを、広く紹介していければと考えている。